

第 57 回「山形県内家計の消費動向調査」結果

(令和 2 年 9 月調査)

消費マインドは 7 期ぶりの改善ながら、先行きは引き続き慎重な見通し

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲112.9 (前期比 13.7 ポイント上昇) と 7 期ぶりの改善となった。内訳は景気判断指数が▲66.3 (前期比 5.6 ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲46.6 (前期比 8.1 ポイント上昇) といずれの指数も改善となった。
- **今後の見通し**は、**消費指数が▲114.7 (今回調査比 1.8 ポイント下落) と若干悪化の見込み**となっている。内訳は景気判断指数が▲65.4 (今回調査比 0.9 ポイント上昇) と改善の見込みながら、暮らし向き判断指数が▲49.3 (今回調査比 2.7 ポイント下落) と悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「自家用車 (中古車含む)」が上昇した。「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「住宅リフォーム」「海外旅行」はほぼ横ばいとなった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得 (収入の手取り額) が 523 千円と前年同期に比べて 4 千円の増加となった。支出面では支出計が 401 千円と前年同期比で 33 千円の減少となった。その結果、平均消費性向 (家計支出/可処分所得) は 76.6% となり、前年同期に比べて 7.1 ポイントの低下となった。
- **夏季ボーナスの支給状況**を尋ねたところ、「支給された」が 74.1% (前年比 0.6 ポイント低下) と前年に比べて低下したものの、7 割以上を占めた。

令和 2 年 9 月
株式会社フィデア情報総研

目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向D Iの推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	夏季ボーナスの支給状況と使い道について	11
（1）	夏季ボーナス支給の有無	11
（2）	支給状況	11
（3）	主な使い道	12
（4）	夏季ボーナスを貯蓄する目的	12
VI.	調査の概要	13

I. 消費指数（総括）

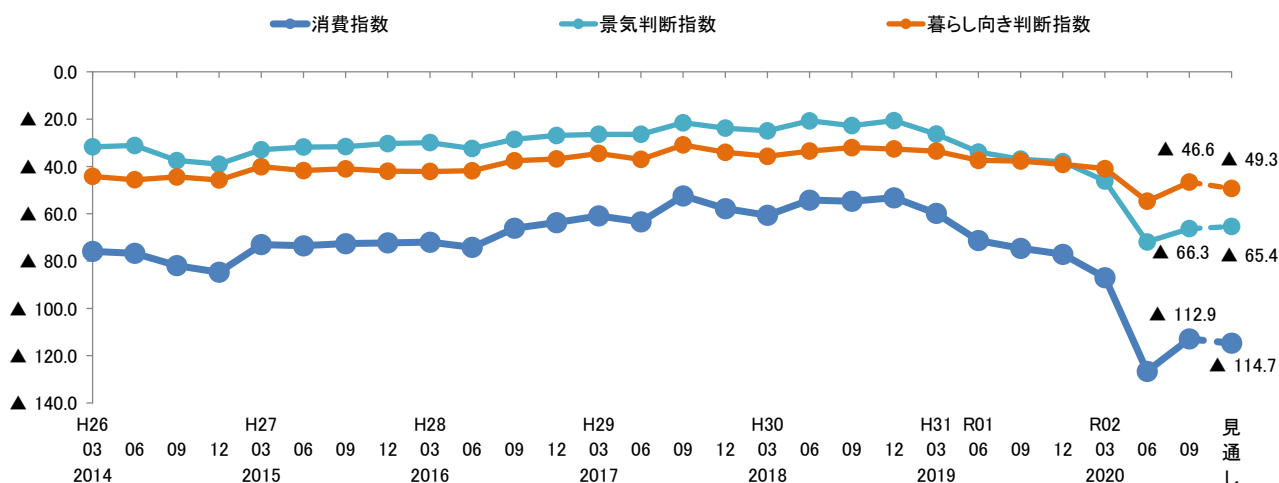
～消費マインドは7期ぶりの改善ながら、先行きは引き続き慎重な見通し～

消費指数は▲112.9（前期比 13.7 ポイント上昇）と7期ぶりの改善となった。内訳は景気判断指数が▲66.3（前期比 5.6 ポイント上昇）、暮らし向き判断指数が▲46.6（前期比 8.1 ポイント上昇）といずれの指数も改善となった。

今後の見通しについては、消費指数が▲114.7（今回調査比 1.8 ポイント下落）と若干悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲65.4（今回調査比 0.9 ポイント上昇）と改善の見込みながら、暮らし向き判断指数が▲49.3（今回調査比 2.7 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

新型コロナウイルス感染症の影響による消費マインドの低迷から若干の回復が見られるものの、先行きへの不安感は依然として続くものと考えられる。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数						(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
28年	6月	▲74.2	▲32.4	▲9.1	▲5.3	▲18.0	▲41.8	▲8.5	▲11.8	▲8.3	▲13.2	
	9月	▲66.1	▲28.5	▲7.3	▲4.4	▲16.8	▲37.6	▲8.0	▲11.0	▲7.2	▲11.4	
	12月	▲63.7	▲26.9	▲6.1	▲3.8	▲17.0	▲36.8	▲7.5	▲10.1	▲7.5	▲11.7	
29年	3月	▲60.9	▲26.4	▲5.9	▲4.0	▲16.5	▲34.5	▲7.0	▲9.3	▲7.1	▲11.1	
	6月	▲63.4	▲26.4	▲5.2	▲1.1	▲20.1	▲37.0	▲7.0	▲10.2	▲7.8	▲12.0	
	9月	▲52.4	▲21.5	▲5.1	▲0.1	▲16.3	▲30.9	▲6.3	▲9.0	▲5.1	▲10.5	
	12月	▲57.8	▲23.8	▲4.8	▲0.3	▲18.7	▲34.0	▲7.4	▲8.7	▲6.2	▲11.7	
30年	3月	▲60.6	▲24.9	▲4.3	▲0.4	▲20.2	▲35.7	▲7.1	▲9.9	▲7.0	▲11.7	
	6月	▲54.2	▲20.7	▲2.9	0.4	▲18.2	▲33.5	▲6.8	▲9.8	▲5.5	▲11.4	
	9月	▲54.7	▲22.7	▲4.2	▲0.8	▲17.7	▲32.0	▲7.0	▲9.4	▲5.0	▲10.6	
	12月	▲53.2	▲20.6	▲4.3	0.6	▲16.9	▲32.6	▲7.0	▲8.7	▲6.0	▲10.9	
31年	3月	▲59.8	▲26.3	▲6.6	▲0.6	▲19.1	▲33.5	▲6.5	▲9.5	▲6.6	▲10.9	
	6月	▲71.3	▲33.9	▲8.9	▲3.4	▲21.6	▲37.4	▲8.2	▲9.8	▲7.3	▲12.1	
	9月	▲74.6	▲36.9	▲9.8	▲5.4	▲21.7	▲37.7	▲9.6	▲9.7	▲6.8	▲11.6	
	12月	▲77.1	▲38.0	▲10.1	▲5.6	▲22.3	▲39.1	▲8.8	▲10.7	▲7.7	▲11.9	
02年	3月	▲87.0	▲46.1	▲15.6	▲10.2	▲20.3	▲40.9	▲9.0	▲11.6	▲8.1	▲12.2	
	6月	▲126.6	▲71.9	▲25.1	▲25.3	▲21.5	▲54.7	▲12.8	▲13.6	▲13.1	▲15.2	
	9月	▲112.9	▲66.3	▲23.0	▲21.6	▲21.7	▲46.6	▲11.5	▲11.0	▲11.0	▲13.1	
	見通し	▲114.7	▲65.4	▲21.9	▲21.6	▲21.9	▲49.3	▲11.5	▲12.0	▲13.2	▲12.6	

(前期差)

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数						(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
28年	6月	▲2.2	▲2.5	▲1.8	▲0.8	0.1	0.3	▲0.2	0.1	0.4	0.0	
	9月	8.1	3.9	1.8	0.9	1.2	4.2	0.5	0.8	1.1	1.8	
	12月	2.4	1.6	1.2	0.6	▲0.2	0.8	0.5	0.9	▲0.3	▲0.3	
29年	3月	2.8	0.5	0.2	▲0.2	0.5	2.3	0.5	0.8	0.4	0.6	
	6月	▲2.5	0.0	0.7	2.9	▲3.6	▲2.5	0.0	▲0.9	▲0.7	▲0.9	
	9月	11.0	4.9	0.1	1.0	3.8	6.1	0.7	1.2	2.7	1.5	
	12月	▲5.4	▲2.3	0.3	▲0.2	▲2.4	▲3.1	▲1.1	0.3	▲1.1	▲1.2	
30年	3月	▲2.8	▲1.1	0.5	▲0.1	▲1.5	▲1.7	0.3	▲1.2	▲0.8	0.0	
	6月	6.4	4.2	1.4	0.8	2.0	2.2	0.3	0.1	1.5	0.3	
	9月	▲0.5	▲2.0	▲1.3	▲1.2	0.5	1.5	▲0.2	0.4	0.5	0.8	
	12月	1.5	2.1	▲0.1	1.4	0.8	▲0.6	0.0	0.7	▲1.0	▲0.3	
31年	3月	▲6.6	▲5.7	▲2.3	▲1.2	▲2.2	▲0.9	0.5	▲0.8	▲0.6	0.0	
	6月	▲11.5	▲7.6	▲2.3	▲2.8	▲2.5	▲3.9	▲1.7	▲0.3	▲0.7	▲1.2	
	9月	▲3.3	▲3.0	▲0.9	▲2.0	▲0.1	▲0.3	▲1.4	0.1	0.5	0.5	
	12月	▲2.5	▲1.1	▲0.3	▲0.2	▲0.6	▲1.4	0.8	▲1.0	▲0.9	▲0.3	
02年	3月	▲9.9	▲8.1	▲5.5	▲4.6	2.0	▲1.8	▲0.2	▲0.9	▲0.4	▲0.3	
	6月	▲39.6	▲25.8	▲9.5	▲15.1	▲1.2	▲13.8	▲3.8	▲2.0	▲5.0	▲3.0	
	9月	13.7	5.6	2.1	3.7	▲0.2	8.1	1.3	2.6	2.1	2.1	
	見通し	▲1.8	0.9	1.1	0.0	▲0.2	▲2.7	0.0	▲1.0	▲2.2	0.5	

(前年同期差)

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数						(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
28年	6月	▲0.7	▲0.6	▲3.5	▲2.4	5.3	▲0.1	0.3	▲0.8	0.7	▲0.3	
	9月	6.5	3.1	▲1.0	▲0.8	4.9	3.4	0.8	0.0	1.0	1.6	
	12月	8.6	3.4	0.6	1.0	1.8	5.2	1.4	1.1	1.3	1.4	
29年	3月	11.1	3.5	1.4	0.5	1.6	7.6	1.3	2.6	1.6	2.1	
	6月	10.8	6.0	3.9	4.2	▲2.1	4.8	1.5	1.6	0.5	1.2	
	9月	13.7	7.0	2.2	4.3	0.5	6.7	1.7	2.0	2.1	0.9	
	12月	5.9	3.1	1.3	3.5	▲1.7	2.8	0.1	1.4	1.3	0.0	
30年	3月	0.3	1.5	1.6	3.6	▲3.7	▲1.2	▲0.1	▲0.6	0.1	▲0.6	
	6月	9.2	5.7	2.3	1.5	1.9	3.5	0.2	0.4	2.3	0.6	
	9月	▲2.3	▲1.2	0.9	▲0.7	▲1.4	▲1.1	▲0.7	▲0.4	0.1	▲0.1	
	12月	4.6	3.2	0.5	0.9	1.8	1.4	0.4	0.0	0.2	0.8	
31年	3月	0.8	▲1.4	▲2.3	▲0.2	1.1	2.2	0.6	0.4	0.4	0.8	
	6月	▲17.1	▲13.2	▲6.0	▲3.8	▲3.4	▲3.9	▲1.4	0.0	▲1.8	▲0.7	
	9月	▲19.9	▲14.2	▲5.6	▲4.6	▲4.0	▲5.7	▲2.6	▲0.3	▲1.8	▲1.0	
	12月	▲23.9	▲17.4	▲5.8	▲6.2	▲5.4	▲6.5	▲1.8	▲2.0	▲1.7	▲1.0	
02年	3月	▲27.2	▲19.8	▲9.0	▲9.6	▲1.2	▲7.4	▲2.5	▲2.1	▲1.5	▲1.3	
	6月	▲55.3	▲38.0	▲16.2	▲21.9	0.1	▲17.3	▲4.6	▲3.8	▲5.8	▲3.1	
	9月	▲38.3	▲29.4	▲13.2	▲16.2	0.0	▲8.9	▲1.9	▲1.3	▲4.2	▲1.5	
	見通し	▲37.6	▲27.4	▲11.8	▲16.0	0.4	▲10.2	▲2.7	▲1.3	▲5.5	▲0.7	

II. 消費指数（内訳）

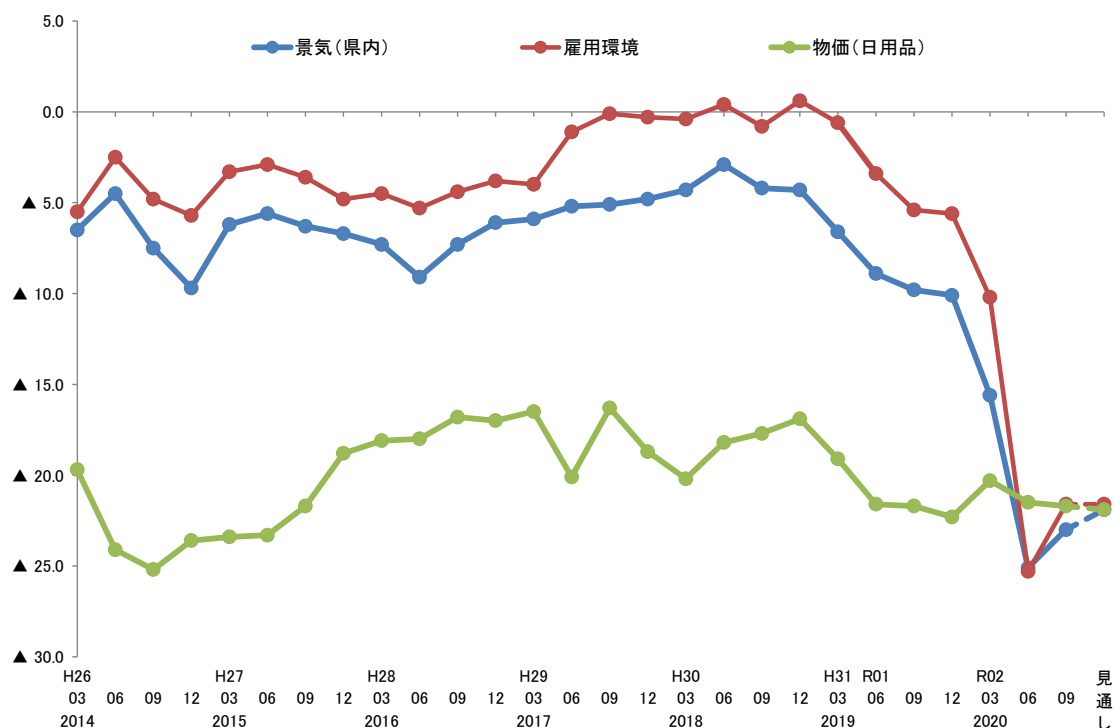
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲66.3（前期比5.6ポイント上昇）と7期ぶりの改善となった。景気判断指数を構成する3つの指数については、「景気（県内）」が▲23.0（前期比2.1ポイント上昇）、「雇用環境」が▲21.6（前期比3.7ポイント上昇）、「物価（日用品）」が▲21.7（前期比0.2ポイント下落）と、「景気（県内）」「雇用環境」は改善、「物価（日用品）」はほぼ横ばいとなった。

今後の見通しについては、▲65.4（今回調査比0.9ポイント上昇）と若干の改善が見込まれている。

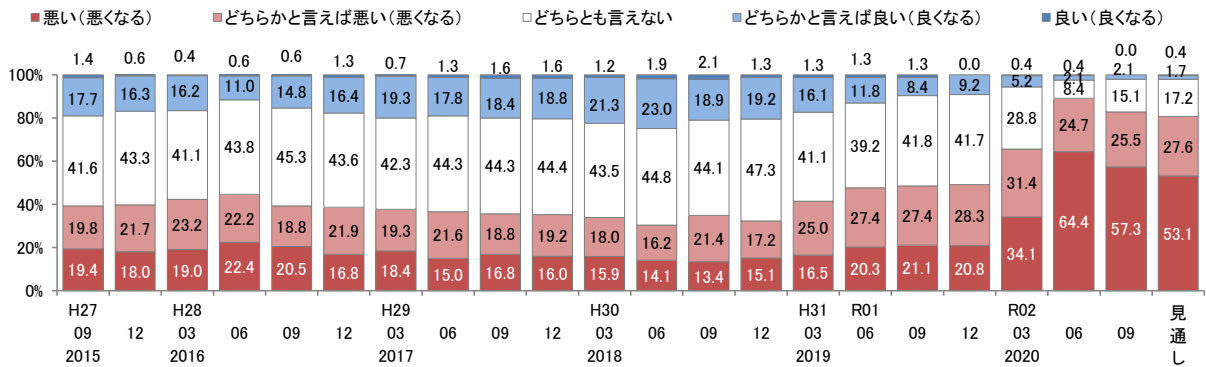
図表3 景気判断指数（内訳）の推移



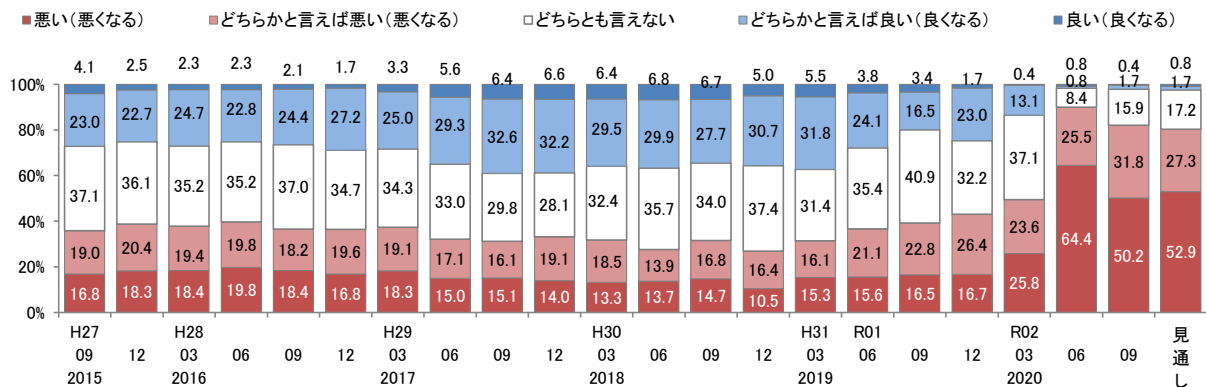
調査時期		景気判断指数				
		景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）		
31年	3月	▲ 26.3	▲ 6.6	▲ 0.6	▲ 19.1	
	01年	6月	▲ 33.9	▲ 8.9	▲ 3.4	▲ 21.6
		9月	▲ 36.9	▲ 9.8	▲ 5.4	▲ 21.7
		12月	▲ 38.0	▲ 10.1	▲ 5.6	▲ 22.3
02年	3月	▲ 46.1	▲ 15.6	▲ 10.2	▲ 20.3	
	6月	▲ 71.9	▲ 25.1	▲ 25.3	▲ 21.5	
02年	9月	▲ 66.3	▲ 23.0	▲ 21.6	▲ 21.7	
	(前期比)	(5.6)	(2.1)	(3.7)	(▲ 0.2)	
	(前年同期比)	(▲ 29.4)	(▲ 13.2)	(▲ 16.2)	(0.0)	
02年	見通し	▲ 65.4	▲ 21.9	▲ 21.6	▲ 21.9	
	(前期比)	(0.9)	(1.1)	(0.0)	(▲ 0.2)	

(2) 景気判断の推移

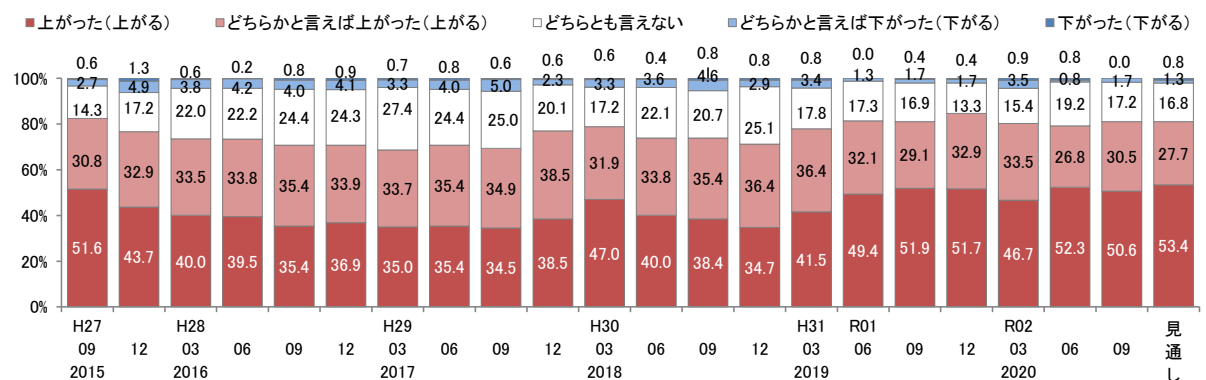
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



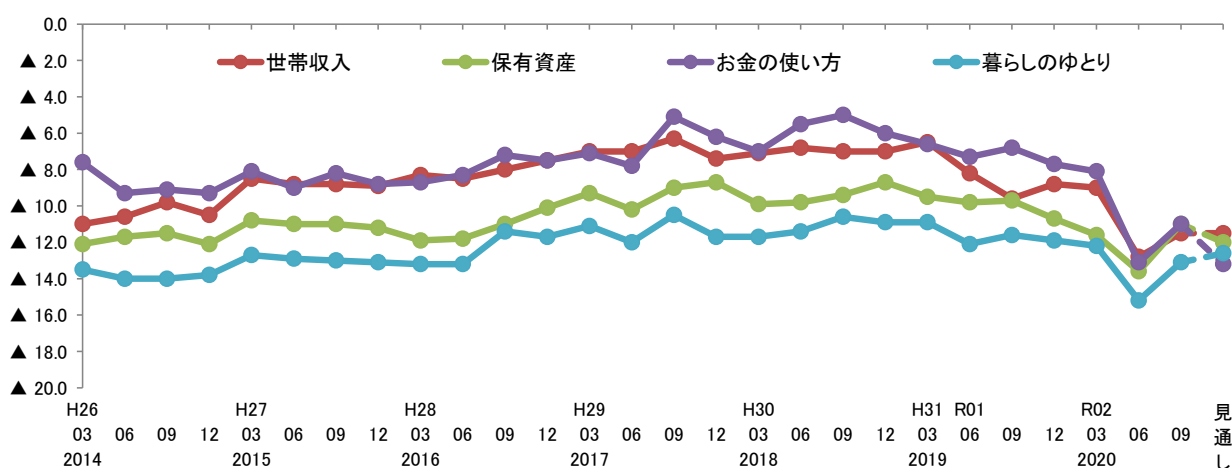
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲46.6（前期比 8.1 ポイント上昇）と 8 期ぶりの改善となった。暮らし向き判断指数を構成する 4 つの指数については、「世帯収入」が▲11.5（前期比 1.3 ポイント上昇）、「保有資産」が▲11.0（前期比 2.6 ポイント上昇）、「お金の使い方」が▲11.0（前期比 2.1 ポイント上昇）、「暮らしのゆとり」が▲13.1（前期比 2.1 ポイント上昇）と、すべての項目で小幅ながら改善となった。

今後の見通しについては、▲49.3（今回調査比 2.7 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

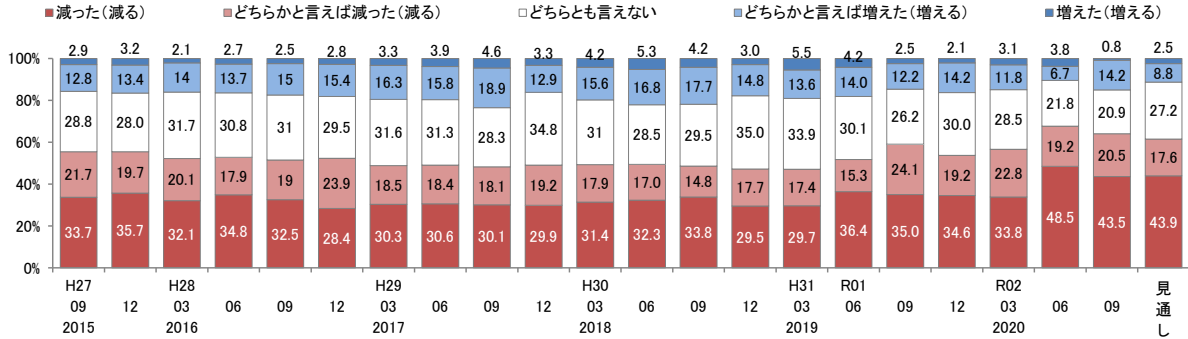
図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



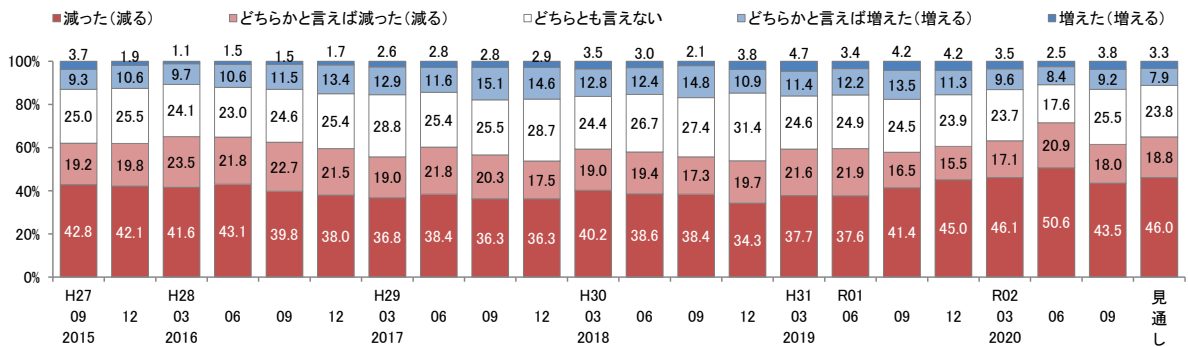
調査時期		暮らし向き判断指数				
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
31年	3月	▲ 33.5	▲ 6.5	▲ 9.5	▲ 6.6	▲ 10.9
01年	6月	▲ 37.4	▲ 8.2	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 12.1
	9月	▲ 37.7	▲ 9.6	▲ 9.7	▲ 6.8	▲ 11.6
	12月	▲ 39.1	▲ 8.8	▲ 10.7	▲ 7.7	▲ 11.9
02年	3月	▲ 40.9	▲ 9.0	▲ 11.6	▲ 8.1	▲ 12.2
	6月	▲ 54.7	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 13.1	▲ 15.2
02年	9月	▲ 46.6	▲ 11.5	▲ 11.0	▲ 11.0	▲ 13.1
	(前期比)	(8.1)	(1.3)	(2.6)	(2.1)	(2.1)
	(前年同期比)	(▲ 8.9)	(▲ 1.9)	(▲ 1.3)	(▲ 4.2)	(▲ 1.5)
02年	見通し	▲ 49.3	▲ 11.5	▲ 12.0	▲ 13.2	▲ 12.6
	(前期比)	(▲ 2.7)	(0.0)	(▲ 1.0)	(▲ 2.2)	(0.5)

(2) 暮らし向き判断の推移

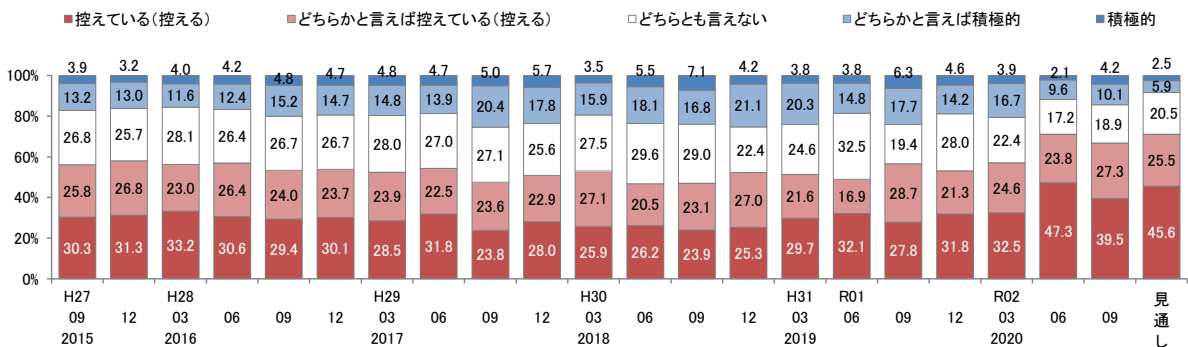
① 世帯（勤労）収入



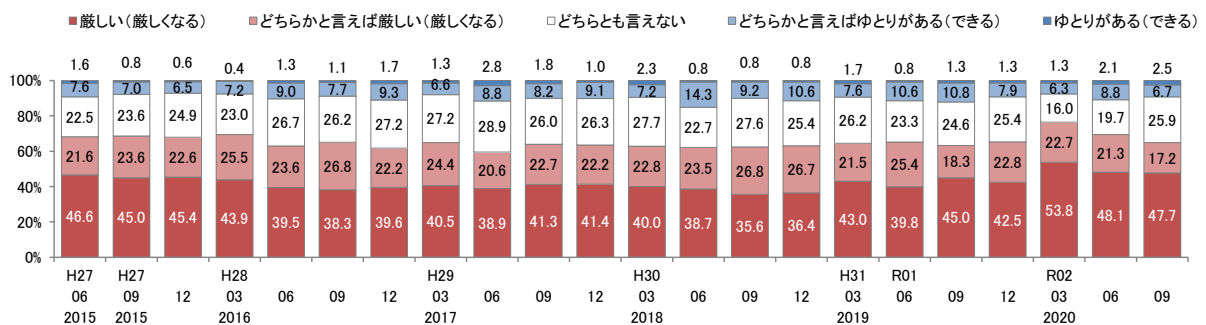
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



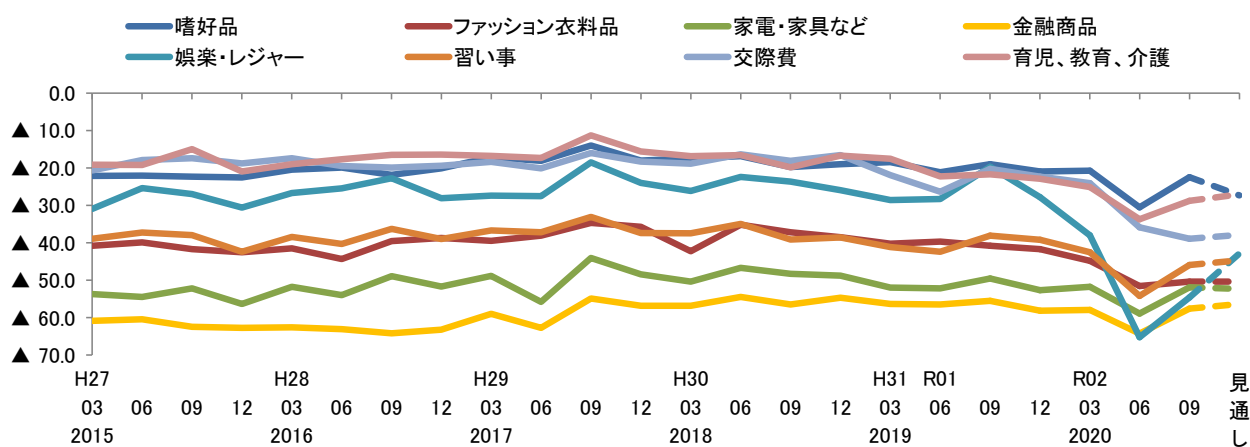
III. 支出意向

(1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲43.8（前期比5.5ポイント上昇）と4期ぶりに改善となった。支出意向DIを構成する8つの項目をみると、「交際費」が悪化となった一方、改善幅にばらつきはあるものの、その他の7項目で改善となった。

今後の見通しは、▲42.3（今回調査比1.5ポイント上昇）と若干ながら改善の見込みとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
		嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育介護	
01年	6月	▲ 36.1	▲ 21.1	▲ 39.7	▲ 52.2	▲ 56.5	▲ 28.3	▲ 42.4	▲ 26.4	▲ 22.3
	9月	▲ 33.1	▲ 19.0	▲ 40.8	▲ 49.6	▲ 55.5	▲ 19.7	▲ 38.1	▲ 20.3	▲ 21.7
	12月	▲ 35.7	▲ 20.9	▲ 41.7	▲ 52.7	▲ 58.2	▲ 27.8	▲ 39.2	▲ 22.3	▲ 22.9
02年	3月	▲ 38.1	▲ 20.7	▲ 44.8	▲ 51.8	▲ 57.9	▲ 38.0	▲ 42.6	▲ 24.1	▲ 25.1
	6月	▲ 49.3	▲ 30.5	▲ 51.6	▲ 58.9	▲ 64.3	▲ 65.2	▲ 54.2	▲ 35.9	▲ 33.7
02年	9月	▲ 43.8	▲ 22.5	▲ 50.4	▲ 51.9	▲ 57.6	▲ 54.6	▲ 46.0	▲ 38.9	▲ 28.8
	(前期比)	(5.5)	(8.1)	(1.2)	(7.0)	(6.7)	(10.6)	(8.2)	(▲ 3.1)	(4.9)
	(前年同月比)	(▲ 10.7)	(▲ 3.5)	(▲ 9.6)	(▲ 2.4)	(▲ 2.1)	(▲ 34.9)	(▲ 7.9)	(▲ 18.7)	(▲ 7.1)
02年	見通し	▲ 42.3	▲ 27.3	▲ 50.4	▲ 52.3	▲ 56.4	▲ 42.9	▲ 44.7	▲ 37.9	▲ 27.0
	(前期比)	(1.5)	(▲ 4.9)	(0.0)	(▲ 0.4)	(1.2)	(11.8)	(1.3)	(1.1)	(1.8)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

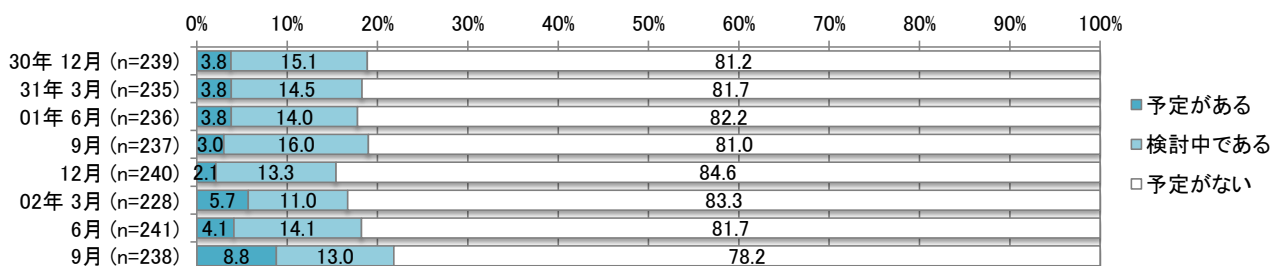
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向（大きな買い物）の推移

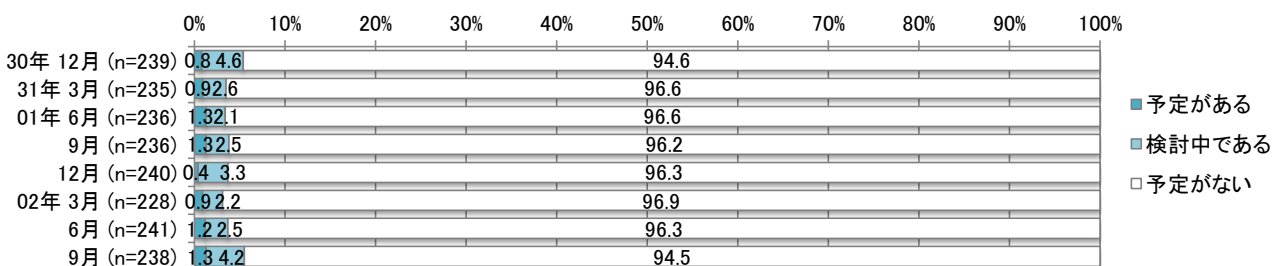
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車（中古車含む）」が8.8%（前期比 4.7 ポイント上昇）と上昇した。「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」は1.3%（前期比 0.1 ポイント上昇）、「住宅リフォーム」は2.5%（前期比±0.0 ポイント）、「海外旅行」は0.0%（前期比±0.0 ポイント）とほぼ横ばいとなった。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合は、「自家用車（中古車含む）」「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」が上昇した一方、「住宅リフォーム」「海外旅行」が若干低下した。

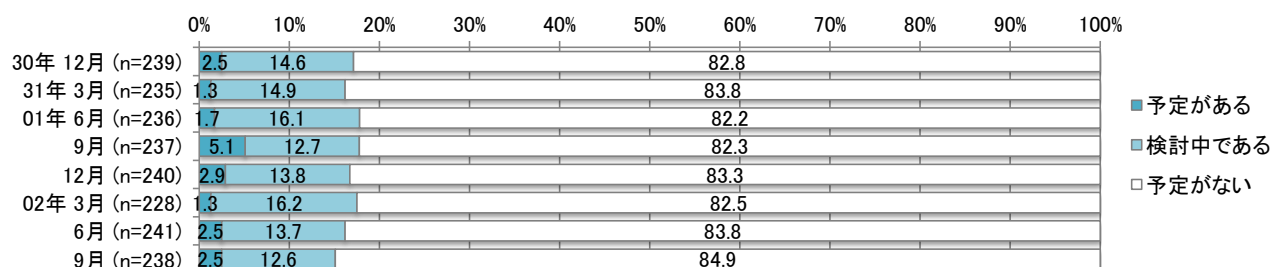
図表 6 自家用車（中古車含む）



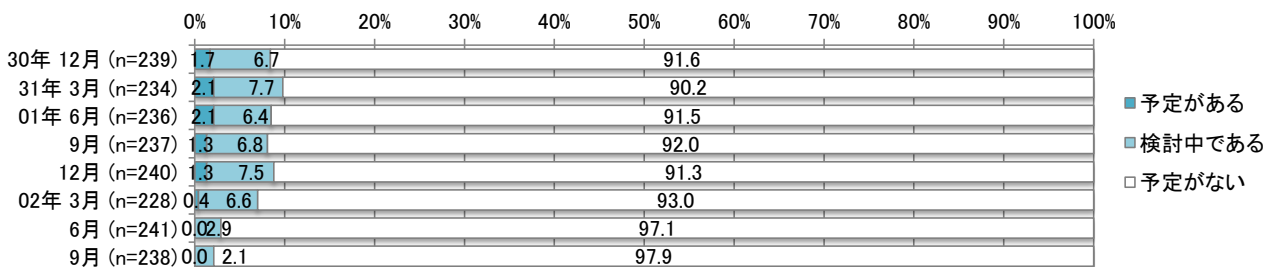
図表 7 住宅（マンション・中古住宅含む）・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

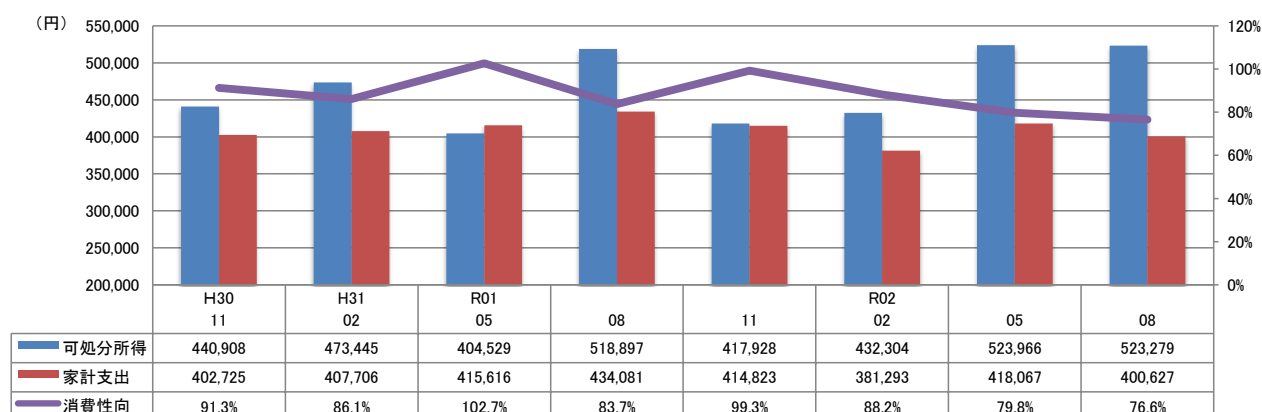


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (239 世帯平均)

調査項目		調査年月				
		01年 8月	02年 5月	02年 8月	(単位:円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	330,007	313,603	313,510	▲ 93	▲ 16,497
	世帯主の臨時給与《支給額》	64,353	1,446	31,985	30,539	▲ 32,368
	A. 世帯主の給与《支給額》	394,360	315,049	345,495	30,446	▲ 48,865
	世帯員の定例給与《支給額》	128,586	128,353	137,446	9,093	8,860
	世帯員の臨時給与《支給額》	20,271	888	19,552	18,664	▲ 719
	B. 世帯員の給与《支給額》	148,857	129,241	156,998	27,757	8,141
世帯収入合計《支給額》(A+B)		543,217	444,290	502,493	58,203	▲ 40,724
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	254,697	248,458	246,280	▲ 2,178	▲ 8,417
	世帯主の臨時給与《手取り額》	54,934	1,297	27,673	26,376	▲ 27,261
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	309,631	249,755	273,953	24,198	▲ 35,678
	世帯員の定例給与《手取り額》	102,512	106,310	113,921	7,611	11,409
	世帯員の臨時給与《手取り額》	17,793	838	16,705	15,867	▲ 1,088
D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	120,305	107,148	130,626	23,478	10,321	
世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		429,936	356,903	404,579	47,676	▲ 25,357
(手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	35,071	7,529	35,872	28,343	801
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,056	875	489	▲ 386	▲ 567
	3. 各種手当(児童手当など)	4,506	3,930	2,004	▲ 1,926	▲ 2,502
	4. 利息、株式配当、投信配分金	1,645	963	14,676	13,713	13,031
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	675	831	0	▲ 831	▲ 675
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	443	727	6,195	5,468	5,752
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	1,688	0	2,213	2,213	525
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	135	1,294	565	▲ 729	430
	10. 保険満期返戻金	3,249	49,752	21,146	▲ 28,606	17,897
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	3,006	7,603	3,326	▲ 4,277	320
	12. 相続、贈与、退職金	21,097	35,091	16,736	▲ 18,355	▲ 4,361
	13. 祝金、謝礼金、香典など	519	517	628	111	109
	14. 身内からの仕送り	2,502	2,926	2,766	▲ 160	264
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	941	2,355	6,635	4,280	5,694
	16. その他	12,428	52,670	5,449	▲ 47,221	▲ 6,979
E. その他収入(控除後)	88,961	167,063	118,700	▲ 48,363	29,739	
I. 収入計(C+D+E)		518,897	523,966	523,279	▲ 687	4,382
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	52,004	55,674	55,290	▲ 384	3,286
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	13,213	30,504	13,701	▲ 16,803	488
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	25,572	28,227	25,936	▲ 2,291	364
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,991	11,730	11,416	▲ 314	425
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	10,281	7,256	9,126	1,870	▲ 1,155
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	16,837	15,243	14,873	▲ 370	▲ 1,964
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	5,750	1,136	2,773	1,637	▲ 2,977
	8. 交通費2(ガソリン代)	16,609	13,659	15,468	1,809	▲ 1,141
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	19,903	10,572	15,254	4,682	▲ 4,649
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	22,961	23,280	23,217	▲ 63	256
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	14,701	26,653	16,149	▲ 10,504	1,448
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	5,365	3,549	3,540	▲ 9	▲ 1,825
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	20,150	7,538	13,124	5,586	▲ 7,026
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	19,783	2,900	10,005	7,105	▲ 9,778
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,179	1,632	1,856	224	▲ 323
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	21,359	13,422	20,792	7,370	▲ 567
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	1,425	2,172	1,261	▲ 911	▲ 164
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	16,692	27,721	21,347	▲ 6,374	4,655
	19. 借入返済1(住宅ローン)	36,098	31,605	30,893	▲ 712	▲ 5,205
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	14,254	12,447	14,742	2,295	488
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	39,700	51,655	38,931	▲ 12,724	▲ 769
	22. 身内への仕送り(学生など)	13,018	9,860	7,863	▲ 1,997	▲ 5,155
	23. 小遣い、その他	35,236	29,632	33,070	3,438	▲ 2,166
II. 支出計		434,081	418,067	400,627	▲ 17,440	▲ 33,454
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		83.7%	79.8%	76.6%	▲ 3.2%	▲ 7.1%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		16.3%	20.2%	23.4%	3.2%	7.1%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が523千円と前年同期に比べて4千円の増加となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が前年同期比で36千円減少、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」は10千円の増加となり、「世帯勤労収入合計（手取り額）」は405千円（前年同期比25千円減少）となった。「その他収入（控除後）」は119千円（前年同期比30千円増加）で、増加額の大きな項目としては「保険満期返戻金」（前年同期比18千円増加）や「利息、株式配当、投信分配金」（前年同期比13千円増加）となり、減少額の大きな項目としては、「その他」（前年同期比7千円減少）となった。

支出面では、支出計が401千円と前年同期比で33千円の減少となった。内訳をみると、減少額が大きな項目は「娯楽、趣味（旅行、レジャー、映画鑑賞など）」（前年同期比10千円減少）や「交際費（飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など）」（前年同期比7千円減少）で、増加額の大きな項目は「金融商品2（投資信託、変額・定額年金保険）」（前年同期比5千円増加）や「食費（飲食会費は含まない）」（前年同期比3千円増加）となった。

その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は76.6%となり、前年同期に比べて7.1ポイントの低下となった。

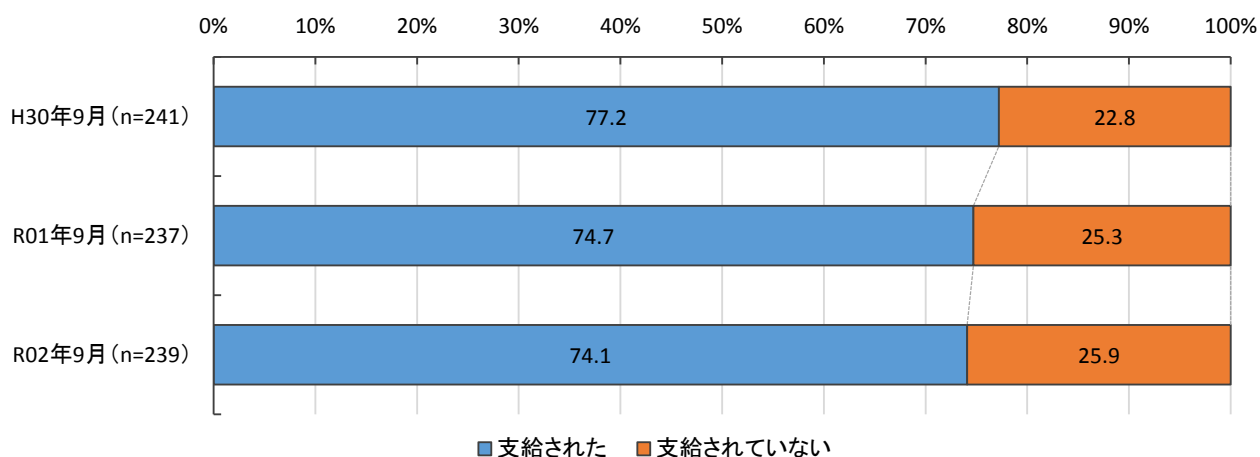
V. 特別調査

1. 夏季ボーナスの支給状況と使い道について

(1) 夏季ボーナス支給の有無

家計の主たる収入を得ている人について、夏季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が 74.1%（前年比 0.6 ポイント低下）と前年に比べて低下したものの、7 割以上を占めた。

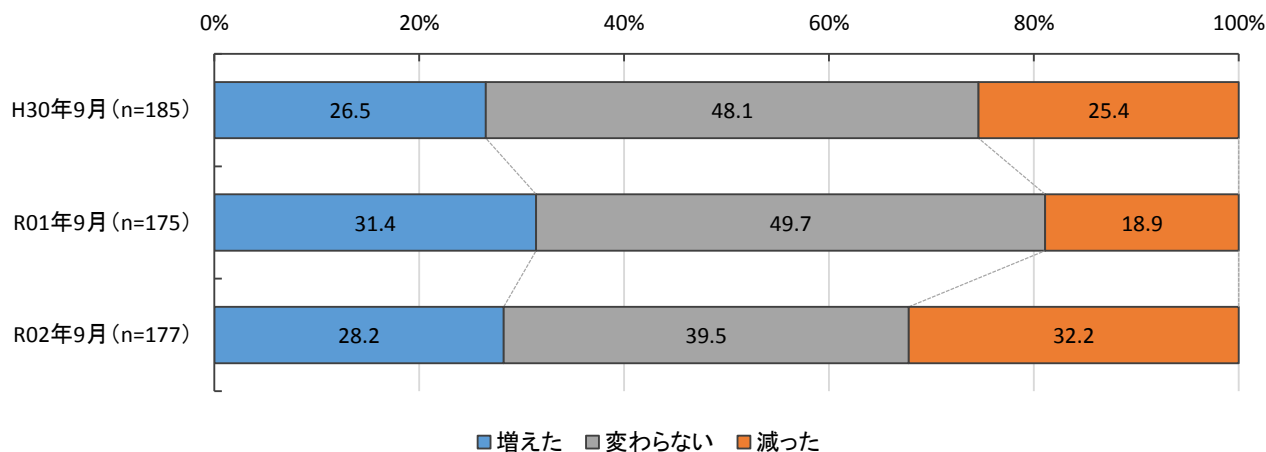
図表 12 夏季ボーナス支給の有無について



(2) 支給状況

夏季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、前年と比べた支給額の状況を尋ねたところ、「変わらない」が 39.5%（前年比 10.2 ポイント低下）と最も高く約 4 割を占め、次いで「減った」が 32.2%（前年比 13.3 ポイント上昇）、「増えた」が 28.2%（前年比 3.2 ポイント低下）となった。「減った」世帯の割合が「増えた」世帯の割合を上回ったのは平成 26 年以降初めてである。

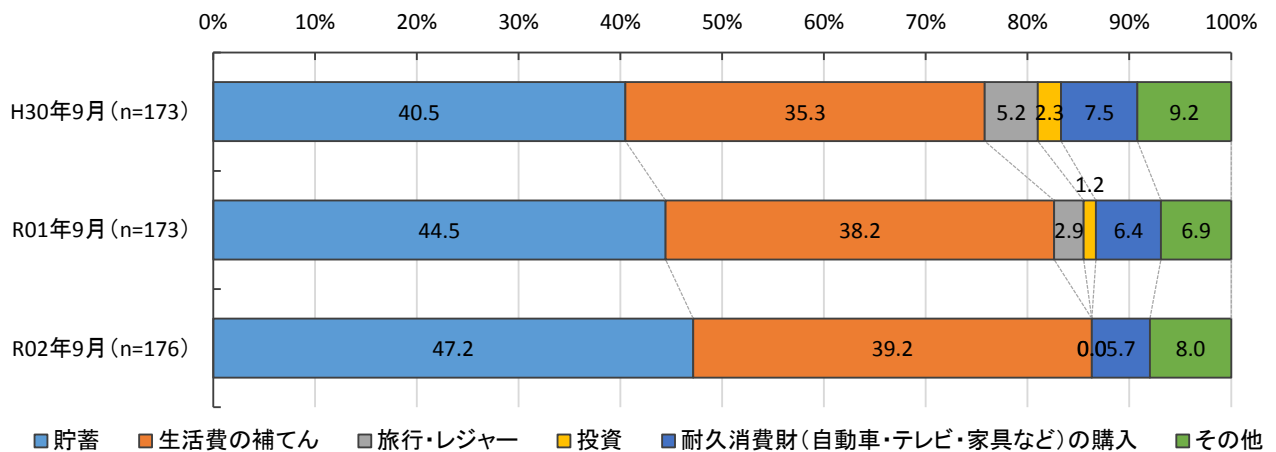
図表 13 前年の夏季ボーナスと比べた支給状況



(3) 主な使い道

夏季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、ボーナスの使い道（もっとも金額が大きいもの）を尋ねたところ、「貯蓄」が 47.2%（前年比 2.7 ポイント上昇）ともっとも高く、次いで「生活費の補てん」が 39.2%（前年比 1.0 ポイント上昇）となった。「貯蓄」「生活費の補てん」が上昇した一方、「旅行・レジャー（0.0%）」「投資（0.0%）」「耐久消費財（自動車・テレビ・家具など）の購入（5.7%）」はいずれも低下した。

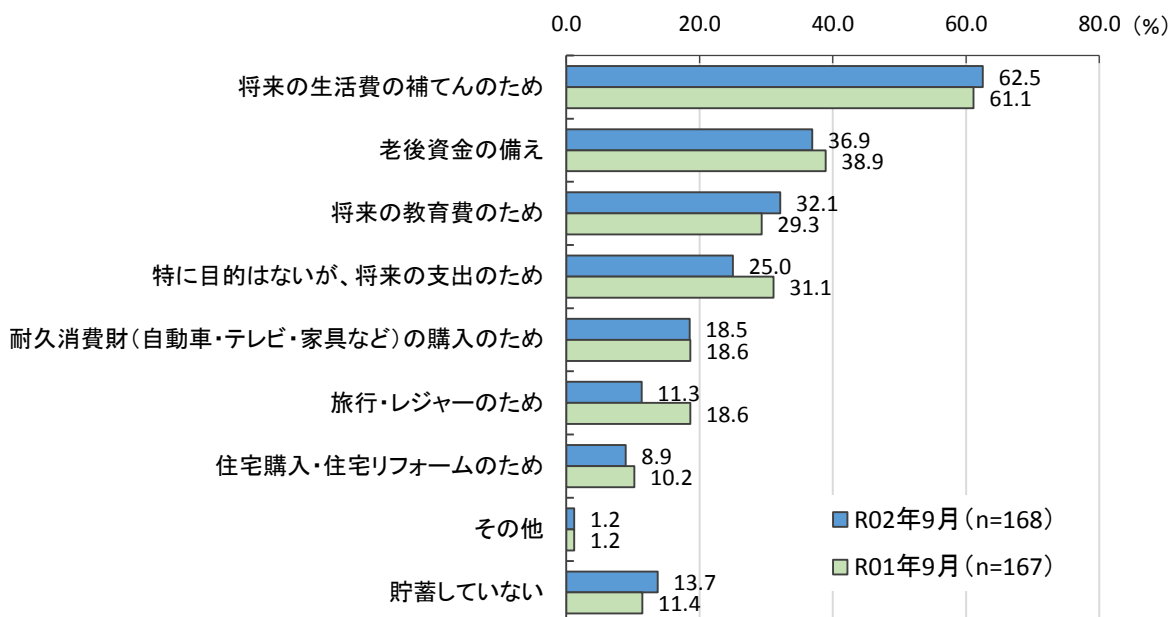
図表 14 主な使い道



(4) 夏季ボーナスを貯蓄する目的

夏季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、ボーナスのうち貯蓄にあてた分について、その目的を尋ねたところ、「将来の生活費の補てんのため」(62.5%) がもっとも高く 6 割以上を占めた。次いで「老後資金の備え」(36.9%)、「将来の教育費のため」(32.1%)、「特に目的はないが、将来の支出のため」(25.0%) と続いた。引き続き、将来に備える生活防衛意識は高く、上位 2 項目は前年と同様の結果となった。

図表 15 夏季ボーナスを貯蓄する目的（複数回答）



VI. 調査の概要

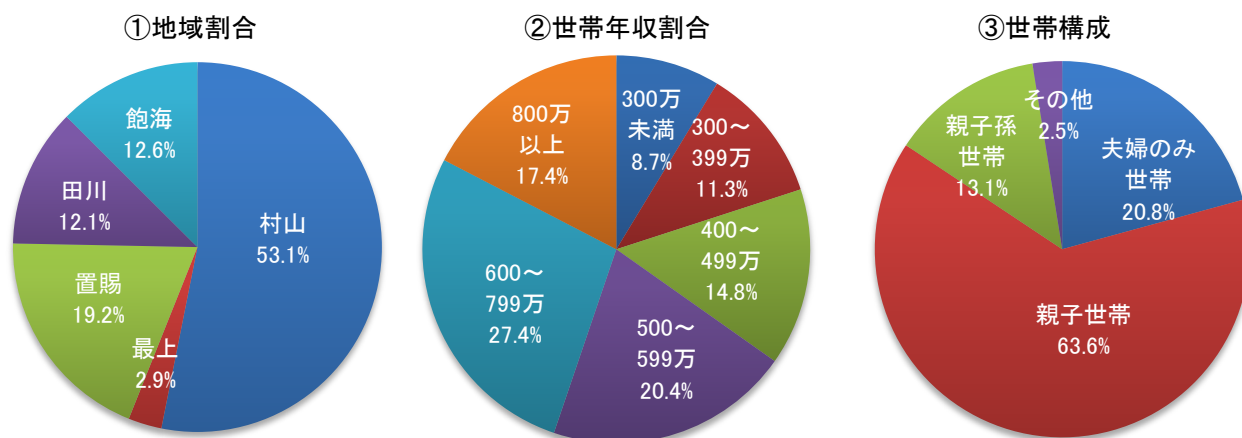
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：259 世帯 有効回答数：239 世帯 回答率：92.3%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・令和 2 年 9 月 1 日（火）～14 日（月）

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア情報総研
 リサーチ&コンサルティング事業本部 熊本 均 / 手塚 綾子
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
 TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038
 E-mail : kenkyuu@fir.co.jp URL : https://www.fir.co.jp/